

事 務 連 絡  
令和3年5月31日

都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

組合員等からの暴力を受けた者の取扱い等に関するQ&Aについて

平素より国民健康保険制度の円滑な実施につきましては、格段のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

組合員等からの暴力を受けた世帯に属する者の取扱いについては、「組合員等からの暴力を受けた者の取扱い等について」（令和3年5月31日付け保国発0531第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）を発出したところですが、これらの事務の実施に当たり、別添の通りQ&Aを作成いたしましたので、貴管内市町村（特別区を含む。）及び国民健康保険組合に周知いただくようお願い申し上げます。

組合員等からの暴力等を受けた世帯に属する者の取扱い等に係るQ & A

Q 1 被害者が添付する証明書は自治体等が独自に組合員等からの暴力等を理由として保護した旨を記載した証明書でも良いか。

A 1 被害者の保護のための措置に関して自治体等が独自で発行する証明書も世帯に属する者から外れる際の判断に使用して差し支えない。

Q 2 被害者の同伴児のみが被保険者である世帯員となっている場合において、被害者本人を保護した旨の証明書をもって、同伴児を世帯に属する者から外す申出を行うことは可能とされているが、この場合、申出を行うのは誰か。

A 2 親権者の立場として被害者が同伴児の氏名で申出を行うこととなる。

Q 3 被害者の定義を変更した理由について。

A 3 これまでは配偶者からの暴力を受けた世帯員について取扱いを示してきたが、被保険者等からの暴力を受ける世帯員は配偶者に限らないことから、今回の通知において対象となる世帯員の範囲を拡大したもの。

Q 4 事務手続きを変更（別添2を追加）した理由について。

A 4 健康保険制度において、暴力を受けた配偶者から外したことを争った裁判において、保険者が生計維持要件を確認しなかったことにより、被扶養者から外すことが認められず、保険者が敗訴した事例があることから、「被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について」（令和3年3月29日付け保保発0329第1号厚生労働省保険局保険課長通知）において生活維持要件を確認する取扱いとしている。

国民健康組合については、組合員の世帯に属する者が当該組合の被保険者資格を有するものであることから、上記健康保険制度における取扱を踏まえ、「組合員等からの暴力を受けた者の取扱い等について」（令和3年5月31日付け保国発0531第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）においても、国民健康保険組合が、組合員の世帯に属する者ではないことを確認する取扱いとしている。